

改正

昭和55年 3 月25日 条例第 9 号  
昭和56年 3 月24日 条例第17号  
昭和57年 3 月24日 条例第16号  
昭和58年 3 月15日 条例第11号  
昭和59年 3 月31日 条例第12号  
昭和60年 3 月26日 条例第 7 号  
昭和61年 3 月25日 条例第16号  
昭和62年 3 月13日 条例第 6 号  
平成元年 3 月28日 条例第 8 号  
平成 2 年 3 月26日 条例第 4 号  
平成 7 年 3 月16日 条例第12号  
平成11年 3 月15日 条例第 5 号  
平成14年 3 月22日 条例第12号  
平成17年 9 月 6 日 条例第45号  
平成19年 3 月15日 条例第13号  
平成21年 3 月23日 条例第12号  
平成26年 3 月24日 条例第11号  
令和 5 年 3 月24日 条例第13号  
令和 6 年 3 月22日 条例第14号  
令和 7 年 7 月 4 日 条例第23号

岸和田市墓苑条例

岸和田市墓苑条例（昭和24年条例第21号）の全部を改正する。

第 1 章 総則

（目的）

**第 1 条** この条例は、墓苑の設置、管理及び使用について、必要な事項を定めることを目的とする。

（設置、名称及び位置）

**第 2 条** 本市に墓苑を設置し、その名称及び位置は次のとおりとする。

名称 岸和田市墓苑

位置 岸和田市流木町地内

（定義）

**第 3 条** この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるものとする。

- （1）墓所 墓苑において、墳墓を設けるために区画された土地の一区画をいう。
- （2）合葬室 複数の焼骨を合同で埋蔵する施設をいう。
- （3）個別安置室 焼骨を個別に安置する施設をいう。
- （4）記名板 合葬室に埋蔵された者又は個別安置室に安置された者の氏名等を刻字した板を設置する施設をいう。

（施設）

**第 4 条** 岸和田市墓苑（以下「墓苑」という。）に次の各号に掲げる施設その他管理上必要な施設を置く。

- （1）墓所
- （2）合葬式墓地

2 前項第 2 号の合葬式墓地は、次の各号に掲げる施設をもって構成する。

- （1）合葬室
- （2）個別安置室
- （3）記名板

（使用の目的）

**第 5 条** 墓苑内の墓所は、焼骨若しくはこれに準ずるものの埋蔵又は墓石の建立等墓地本来の目的のためにのみ使用することができる。

（使用申込み及び使用の資格）

- 第6条** 墓所の使用申込みをし、使用することができる者は、本市に住所を有し、かつ、居住する世帯主でなければならない。ただし、第17条に規定する承継により墓所の使用権を得た者は、この限りでない。
- 2 市長が、特別の理由があると認めるときは、前項本文に規定する世帯主以外の者であっても使用申込みをし、使用することができる。
- 3 市長は、第1項に規定する使用申込みの資格について必要と認めるときは、別に要件を設けることができる。  
(使用の許可)
- 第7条** 墓所の使用を希望する者（以下「希望者」という。）は、市長に申請し、使用の許可を受けなければならない。
- 2 市長は、前項の申請があった場合において、その申請が適正であると認めるときは、使用を許可する。この場合において、掃除その他管理運営上の必要な条件を付けることができる。  
(公募等)
- 第8条** 前条第1項に規定する希望者は、公募する。この場合において、市長は、墓所の数、申込み期間その他必要な事項を公示するものとする。
- 2 前項前段の規定にかかわらず、同項前段の規定により公募を実施しても希望者の数が同項後段の墓所の数を超えなかったときは、当該公募を実施した日の属する年度の期間内において、当該墓所（当該公募の実施により使用されることとなるものを除く。）について公募によらず希望者を募集することができる。  
(使用者等の決定方法)
- 第9条** 市長は、前条第1項に規定する希望者を公募したときは、墓所を使用する者又は使用する墓所の位置を抽選により決定する。
- 2 前条第2項の規定により公募によらず希望者を募集したときは、墓所を使用する者又は使用する墓所の位置は市長が決定する。  
(使用場所の制限)
- 第10条** 墓所の使用は、第7条第1項の許可（以下「使用許可」という。）を受けた者（以下「使用者」という。）1人につき1区画とする。ただし、市長が特別の理由があると認めた場合は、この限りでない。
- 2 墓所の区画は、市長が別に定める。  
(工事等の届出)
- 第11条** 使用者は、碑石その他工作物を建設し、改修し、撤去し、彫刻し、又は移転しようとする場合は、あらかじめその旨を市長に届け出なければならない。  
(焼骨等の埋蔵)
- 第12条** 使用者は、焼骨又はこれに準ずるものの埋蔵又は掘起こしをしようとするときは、市長に届け出なければならない。  
(使用上の制限と措置)
- 第13条** 市長は、墓苑の維持管理上必要と認めた場合は、墓苑の使用者に対してその使用を制限し、又は使用場所の設備若しくは維持について必要な措置をさせることができる。
- 2 使用者が前項の措置に応じない場合は、市長はこれを執行し、その費用を徴収することができる。
- 第2章 墓所の使用料及び掃除料**
- 第14条 削除**  
(使用料)
- 第15条** 使用者は、別表第1に定める使用料を、使用許可を受けたときに納付しなければならない。  
(掃除料)
- 第16条** 使用者は、年度ごとに別表第1に定める掃除料を納付しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、使用者は、納付すべき年度の掃除料のほか、当該納付すべき年度の次年度から4年分の掃除料を一括して納付することを市長に申し出ることができる。
- 第3章 使用権の承継及び還付金**  
(使用権の承継)
- 第17条** 墓所の使用権は、使用者の相続人若しくはその親族のうち、祭祀を主宰すべき者又は使用者の指定に従って先祖の祭祀を主宰すべき者がこれを承継する場合のほか、これを移転することができない。
- 2 前項の規定により使用権を承継しようとする者は、原因発生後速やかにその旨を届け出て、市長の承認を得なければならない。

(墓所の返還)

**第18条** 使用者は、墓所が不要になったときは、直ちに市長に届け出て、これを原状に回復して市長に返還しなければならない。

(使用許可の取消し)

**第19条** 使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、市長は使用許可を取り消すことができる。

- (1) 使用許可を受けた目的以外に墓苑を使用したとき。
  - (2) 偽り、その他不正な行為により使用許可を受けたとき。
  - (3) 使用権を譲渡し、又は使用場所を転貸したとき。
  - (4) 法令又はこの条例若しくはこれに基づく規則に違反し、又は市長の指示に従わないとき。
  - (5) 使用許可を受けた日又は改葬した日から3年を経過してもなお使用せず、又は使用に必要な設備をしないとき。
- 2 前項の規定により、使用許可を取り消された者は、速やかにその場所を原状に回復し、市長に返還しなければならない。

(使用場所の変更)

**第20条** 市長は、墓苑の管理その他において必要と認めた場合は、使用者に使用場所を変更させ、又は返還させることができる。

- 2 前項の規定により変更させ、又は返還させたときは、市長は当該変更又は返還に係る損失を補償する。

(使用権の消滅)

**第21条** 次の各号の一に該当する場合は、墓所の使用権は消滅する。

- (1) 使用者が死亡し、相続人又は親族のうち祭祀を主宰する者がいないとき。
  - (2) 使用者が住所不明となり20年を経過したとき。
- 2 前項各号の規定により使用権が消滅した日から5年を経過したときは、市長はその墓所その他の物件を一定の場所に改葬又は移転することができる。
- 3 前項の改葬又は移転の前に、従前の使用者の相続人若しくは親族又は従前の使用者の指定に従って先祖の祭祀を主宰すべき者が使用権の承継を申し出たときは、市長はその使用権を継続させることができる。

(還付金)

**第22条** 既納の使用料は還付しない。ただし、第18条又は第20条第1項の規定により墓所の返還を受け、又は第19条第1項第5号の規定により使用許可を取り消したときは、既納の使用料を別表第2により還付する。

- 2 墓所の返還を受け、又は使用許可を取り消したときは、既納の掃除料のうち未経過年数分を還付する。

(原状回復費用の徴収)

**第23条** 使用者が第18条又は第19条第2項の規定による原状回復の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、その費用を徴収する。この場合において、前条の規定による還付金があるときは、これに充当する。

#### 第4章 合葬式墓地

(使用の資格)

**第24条** 合葬式墓地を使用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 本市に住所を有し、かつ、親族（民法（明治29年法律第89号）第725条に規定する親族をいう。以下同じ。）の焼骨を保管する者
- (2) 死亡時において本市に住所を有していた親族の焼骨を保管する者
- (3) 本市に住所を有し、かつ、死後において自己の焼骨を埋蔵し、又は安置しようとする者のうち規則で定める資格を有するもの
- (4) その他市長が特別の理由があると認める者

(使用の許可等)

**第25条** 合葬式墓地を使用しようとする者は、規則で定めるところにより、市長に申請し、使用の許可（以下「合葬式墓地使用許可」という。）を受けなければならない。

- 2 市長は、前項の申請があった場合において、その申請が適正であると認めるときは、使用を許可する。この場合において、管理運営上の必要な条件を付けることができる。
- 3 前項の許可を受けた者（以下「合葬式墓地使用者」という。）が、当該許可を受けた事項を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、市長に申請し、変更の許可（以下「合葬式墓地使用変更

許可」という。)を受けなければならない。

- 4 合葬式墓地使用者(合葬室に焼骨を埋蔵している者に限る。)は、使用する施設を合葬室から個別安置室に変更する合葬式墓地使用変更許可を受けることができない。

(個別安置室の使用期間)

**第26条** 前条第1項の合葬式墓地を使用しようとする者は、個別安置室を使用するか否かを選択し、使用する場合にあっては、その使用する期間(以下この条において「個別安置室使用期間」という。)につき10年間又は20年間のいずれかを選択するものとする。

- 2 市長は、個別安置室使用期間が経過したときは、個別安置室に安置された焼骨を合葬室に埋蔵するものとする。
- 3 個別安置室使用期間は、合葬式墓地使用許可(使用する施設を合葬室から個別安置室に変更する場合にあっては、当該変更に係る合葬式墓地使用変更許可)を受けた日から起算する。
- 4 合葬式墓地使用者は、個別安置室を10年間使用する場合には、1回に限り個別安置室使用期間を10年間延長することができる。

(使用の制限等)

**第27条** 合葬室及び個別安置室は、焼骨の埋蔵又は安置の目的以外に使用することができない。

- 2 合葬室及び個別安置室には、管理上必要な場合を除き、立ち入ることができない。
- 3 個別安置室において焼骨を安置する位置は、市長が決定する。
- 4 合葬室及び個別安置室において焼骨を埋蔵し、又は安置するための容器は、市長が決定する。

(合葬式墓地使用料)

**第28条** 合葬式墓地使用者は、別表第3に定める使用料(以下「合葬式墓地使用料」という。)を前納しなければならない。ただし、市長において特別の理由があると認めるときは、後納することができる。

(合葬式墓地使用料の還付)

**第29条** 既納の合葬式墓地使用料は、還付しない。ただし、市長において特別の理由があると認めるときは、合葬式墓地使用料の全部又は一部を還付することができる。

(生前予約使用者に係る埋蔵又は安置のための措置)

**第30条** 合葬式墓地使用者のうち、第24条第3号に掲げる者(以下「生前予約使用者」という。)は、その死後に自己の焼骨が合葬式墓地に埋蔵され、又は安置されるよう、必要な措置を講じなければならない。

- 2 市長は、生前予約使用者の焼骨が持ち込まれたときは、当該焼骨を合葬式墓地に埋蔵し、又は安置しなければならない。

(使用の取りやめ)

**第31条** 合葬式墓地使用者(合葬室に焼骨を埋蔵している者を除く。次条において同じ。)は、合葬式墓地の使用が不要になったときは、その旨を速やかに市長に届け出なければならない。

(使用の許可の取り消し)

**第32条** 市長は、合葬式墓地使用者が次の各号のいずれかに該当した場合は、合葬式墓地使用許可を取り消すことができる。

- (1) 合葬式墓地を使用する権利を譲渡し、又は転貸した場合
- (2) 法令又はこの条例若しくはこれに基づく規則に違反した場合
- (3) 第25条第2項後段に基づく合葬式墓地使用許可に付された条件に違反した場合
- 2 前項の規定により使用許可を取り消された者であって個別安置室に焼骨を安置しているものは、市長の指定する期日までに焼骨を引き取らなければならない。

(焼骨の改葬)

**第33条** 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、合葬式墓地に埋蔵又は安置されている焼骨を改葬することができる。

- (1) 前条第2項の規定による焼骨の引き取りがされない場合
- (2) 墓苑の管理上特に必要がある場合

(焼骨の返還等)

**第34条** 合葬室に埋蔵された焼骨は、返還しない。

- 2 個別安置室に安置されている焼骨にあっては、合葬式墓地使用者から返還の申し出があったときは、返還するものとする。

## 第5章 指定管理

(指定管理者による管理)

**第35条** 墓苑の管理は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて、市が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。  
（指定管理者の行う業務）

**第36条** 指定管理者は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。ただし、法令により特別の定めがあるときは、この限りでない。

- （1） 墓苑の利用に関する業務
  - （2） 墓苑の施設、設備、備品及び敷地の維持管理に関する業務
  - （3） 前2号に掲げるもののほか、墓苑の管理に関し市長が必要と認める業務
- 2 指定管理者が前項第1号の業務を行う場合においては、第11条、第12条、第26条及び第30条中「市長」とあるのは、「指定管理者」としてこれらの規定を適用する。

## 第6章 雑則

（損害負担）

**第37条** 使用許可後に生じた墓所等の損害については、市は賠償の責めを負わない。

（禁止行為）

**第38条** 墓苑内においては、次の行為をしてはならない。ただし、市長が承認した場合は、この限りでない。

- （1） 墓苑の施設を損傷し、又は汚損すること。
- （2） 植物を採取し、又は損傷すること。
- （3） 鳥獣、魚類を捕獲し、又は殺傷すること。
- （4） はり紙若しくははり札をし、又は広告を表示すること。
- （5） 行商、募金その他これらに類すること。
- （6） 土地の形質を変更すること。
- （7） 指定された場所以外の場所に車を乗り入れ、又は止めて置くこと。
- （8） 前各号に掲げるもののほか、市長が禁止する行為

（罰則）

**第39条** 第7条第1項又は第11条の規定に違反した者は、1万円以下の過料に処する。

（委任）

**第40条** この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

## 附 則

（施行期日）

- 1 この条例（以下「新条例」という。）は、昭和54年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 新条例施行の際、現に使用の許可を受けている者は、新条例の規定により使用の許可を受けたものとみなす。
- 3 新条例施行の際、現に使用の許可を受けている者及び新条例施行日前に使用許可の申請があり、かつ、同日以後に使用が許可された者の使用料については、新条例第15条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 市長は、第8条に規定する希望者を公募する場合においては、当分の間、焼骨を保管している者又はそれ以外の者に分けて募集することができる。

## 附 則（昭和55年3月25日条例第9号）

- 1 この条例は、昭和55年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用が許可された者又は同日前に使用の公募が開始され、かつ、同日以後に使用が許可される場合における当該公募に応じて使用の申請をした者に係る使用料及び掃除料については、なお従前の例による。

## 附 則（昭和56年3月24日条例第17号）

- 1 この条例は、昭和56年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用を許可された者に係る使用料については、なお従前の例による。

## 附 則（昭和57年3月24日条例第16号）

- 1 この条例は、昭和57年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用を許可された者に係る使用料及び掃除料については、なお従前の例による。

**附 則（昭和58年 3 月15日条例第11号）**

- 1 この条例は、昭和58年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及びこの条例の施行の日前に使用許可を受けた者が永代掃除料を納付した墳墓の掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（昭和59年 3 月31日条例第12号）**

- 1 この条例は、昭和59年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及びこの条例の施行の日前に使用許可を受けた者が永代掃除料を納付した墳墓の掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（昭和60年 3 月26日条例第 7 号）**

- 1 この条例は、昭和60年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及びこの条例の施行の日前に使用許可を受けた者が永代掃除料を納付した墳墓の掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（昭和61年 3 月25日条例第16号）**

- 1 この条例は、昭和61年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及びこの条例の施行の日前に使用許可を受けた者が永代掃除料を納付した墳墓の掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（昭和62年 3 月13日条例第 6 号）**

- 1 この条例は、昭和62年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及びこの条例の施行の日前に使用許可を受けた者が永代掃除料を納付した墳墓の掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（平成元年 3 月28日条例第 8 号）**

- 1 この条例は、平成元年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及びこの条例の施行の日前に使用許可を受けた者が永代掃除料を納付した墳墓の掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（平成 2 年 3 月26日条例第 4 号）**

- 1 この条例は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及びこの条例の施行の日前に使用許可を受けた者が永代掃除料を納付した墳墓の掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（平成 7 年 3 月16日条例第12号）**

- 1 この条例は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前において受けた使用許可並びにこの条例の施行の日前において使用許可を受けた者にかかる墳墓の使用料及び掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（平成11年 3 月15日条例第 5 号）**

（施行期日）

- 1 この条例は、平成11年 4 月 1 日から施行する。  
（経過措置）
- 2 この条例の施行の日前において受けた使用許可並びにこの条例の施行の日前において使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及び掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則（平成14年 3 月22日条例第12号）**

（施行期日）

- 1 この条例は、平成14年 4 月 1 日から施行する。  
（経過措置）

- 2 この条例の施行の日前において受けた使用許可並びにこの条例の施行の日前において使用許可を受けた者に係る墳墓の使用料及び掃除料については、改正後の岸和田市墓苑条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成17年 9 月 6 日条例第45号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年 3 月15日条例第13号）

この条例は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成21年 3 月23日条例第12号）

この条例は、平成21年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成26年 3 月24日条例第11号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の岸和田市墓苑条例第16条、第19条及び別表第 1 の規定は、この条例の施行の日以後において納付すべき期限が到来する掃除料について適用し、同日前に納付すべき期限が到来する掃除料については、なお従前の例による。

附 則（令和 5 年 3 月24日条例第13号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 5 年10月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の岸和田市墓苑条例第18条の規定は、この条例の施行の日以後に届け出られた墳墓の返還について適用し、同日前に届け出られた墳墓の返還については、なお従前の例による。

附 則（令和 6 年 3 月22日条例第14号）

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、同年10月 1 日から施行する。

附 則（令和 7 年 7 月 4 日条例第23号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（準備行為）

- 2 この条例による改正後の岸和田市墓苑条例第35条の規定による指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

**別表第 1（第15条、第16条関係）**

墓所の使用料及び掃除料表

区分	金額	墓所 1 区画当たりの金額の算出方法
使用料	1 平方メートル当たり 237, 500円	(1) 使用する墓所の区画の面積×1 平方メートル当たり使用料  (2) 1 区画当たりの使用料に千円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を千円に切り上げる。
掃除料	1 平方メートル当たり、1 箇年 2, 500円	(1) 使用する墓所の区画の面積×1 平方メートル当たり 1 箇年の掃除料 (2) 1 区画当たりの掃除料に百円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を百円に切り上げる。 (3) 年度の途中から使用許可を受けた場合の当該年度の掃除料の額は、前 2 号の規定により算出した額に、次のアからエまでに掲げる当該使用許可を受けた日の属する期間の区分に応じ、それぞれアからエまでに定める割合を乗じて得た額とする。 ア 4 月から 6 月まで 100分の100 イ 7 月から 9 月まで 100分の75 ウ 10月から12月まで 100分の50 エ 1 月から 3 月まで 100分の25

**別表第2**（第22条関係）

使用料の還付金算出表

該当区分	使用許可を受けてからの年数	還付金
第18条の規定による返還	1年未満	既納の使用料の100分の80
	1年以上	既納の使用料の100分の50
第19条第1項第5号の規定による使用許可の取消し		既納の使用料の100分の50
第20条第1項の規定による返還		既納の使用料の100分の100

改葬跡地の場合は、既納の使用料の100分の25とする。ただし、第20条第1項の規定による返還は除く。

**別表第3**（第28条関係）

合葬式墓地の使用料

施設の区分		金額（1体につき）
合葬室		60,000円
個別安置室（合葬室を含む。）	10年	110,000円
	20年	160,000円
個別安置室（10年につき）		50,000円
記名板		55,000円

備考 合葬式墓地使用者が本市に住所を有する者以外の者である場合にあっては、この表に掲げる額の5割に相当する額を加算した額とする。